



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東  
コード番号 6237 URL <https://www.iwakipumps.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂  
問合せ先責任者 (役職名) 総務本部長 (氏名) 吾妻 知寛 TEL 03-3254-2931  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	34,736	1.8	4,443	△5.1	5,045	△3.5	3,665	△1.8
2025年3月期第3四半期	34,107	1.3	4,681	3.5	5,227	2.0	3,733	3.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,244百万円 (△17.5%) 2025年3月期第3四半期 3,934百万円 (△22.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	165.40	—
2025年3月期第3四半期	168.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	54,602	39,174	71.5
2025年3月期	54,150	38,109	70.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,054百万円 2025年3月期 37,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00
2026年3月期	—	35.00	—		
2026年3月期（予想）				41.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,439	5.8	6,159	5.4	6,601	1.3	4,788	7.2	215.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
除外 1社 (社名) IWP Holding Company Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	22,490,910株	2025年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	307,298株	2025年3月期	375,753株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	22,159,637株	2025年3月期3Q	22,099,586株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(表示方法の変更に関する注記) .....	8
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、米国通商政策の影響や中国輸出規制の動向など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループでは、経営理念の実現に向けた10年後のありたい姿として「これからの暮らしの流れを支える Aid daily life globally, evolving for future needs.」を掲げ、その姿に向けた基本方針を「事業活動を通じて世界中の IWAKI ファンを増やし、持続可能な世の中づくりに貢献する。」とする「イワキグループビジョン NEXT10」を長期ビジョンとしております。これに基づき、2026年3月期から2028年3月期までの3ヶ年を対象期間とする「中期経営計画2027」では、着実な成長と、将来の飛躍に向けた基盤固めを実行していくことで、企業価値の向上を図ってまいります。

その初年度にあたる当期においては、国内・海外ともにソリューション提案を軸とした営業方針を展開し、販売拡大を推進してまいりました。

その結果、市場別では水処理市場が全体を牽引し、売上高は8,578百万円（前年同期比5.8%増）となりました。半導体・液晶市場は海外向けが好調に推移し、売上高は5,389百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

製品別では、主力製品である定量ポンプは、水処理市場の順調な需要を背景に、売上高は6,221百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場の落ち込みが影響し、売上高は16,173百万円（前年同期比0.9%減）となりました。海外について、米国は、主要市場である水処理市場が好調に推移し、売上高は5,839百万円（前年同期比10.9%増）となりました。欧州は、化学市場は順調に推移したものの、他市場の落ち込みの影響で、売上高は4,507百万円（前年同期比0.5%減）となりました。アジア地域は、台湾、韓国向けの半導体・液晶市場が好調に推移し、売上高は2,109百万円（前年同期比2.4%増）となりました。中国は、医療機器市場の落ち込みがあるものの、半導体・液晶市場が好調に推移し、売上高は4,313百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は34,736百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

生産調整及び在庫適正化に向けた製品出荷構成の変化により、売上原価に占める製造関連固定費の負担が一時的に増加しております。加えて、販売費及び一般管理費も、周年行事費用やサプライチェーン強化費用の発生などにより増加したことから、営業利益は4,443百万円（前年同期比5.1%減）となりました。持分法による投資利益の増加、為替差益の発生などにより、営業外収益は前年同期比で増加いたしました。営業利益の減少を補うまでには至らず、経常利益は5,045百万円（前年同期比3.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,665百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

なお、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は36,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が471百万円増加した一方、商品及び製品が1,114百万円減少したことによるものであります。固定資産は17,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が731百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は54,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は10,397百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が542百万円、賞与引当金が615百万円、新工場建設費用の支払いなどにより、その他の流動負債が886百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,031百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,299百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は15,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は39,174百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,868百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.5%（前連結会計年度末は70.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,801,530	9,111,350
受取手形、売掛金及び契約資産	8,058,338	8,053,963
電子記録債権	4,939,418	5,410,947
有価証券	80,933	—
商品及び製品	7,329,562	6,215,333
仕掛品	2,768,505	2,769,071
原材料及び貯蔵品	4,376,093	4,363,804
その他	1,107,158	1,032,871
貸倒引当金	△56,213	△69,928
流動資産合計	37,405,328	36,887,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,433,707	8,603,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,691,101	△4,928,870
建物及び構築物（純額）	3,742,606	3,674,246
機械装置及び運搬具	4,121,846	4,347,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,514,321	△3,710,467
機械装置及び運搬具（純額）	607,525	637,238
工具、器具及び備品	2,639,813	2,745,668
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,156,010	△2,275,804
工具、器具及び備品（純額）	483,803	469,863
土地	1,060,990	1,065,846
リース資産	480,645	440,024
減価償却累計額	△203,215	△200,011
リース資産（純額）	277,430	240,013
建設仮勘定	899,248	1,881,348
その他	1,836,513	1,778,081
減価償却累計額	△244,737	△352,162
その他（純額）	1,591,776	1,425,918
有形固定資産合計	8,663,380	9,394,475
無形固定資産		
のれん	2,147,567	1,867,556
その他	719,384	669,785
無形固定資産合計	2,866,952	2,537,341
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161,607	2,548,245
繰延税金資産	555,582	642,790
退職給付に係る資産	1,803,602	1,807,015
その他	694,365	785,609
投資その他の資産合計	5,215,156	5,783,661
固定資産合計	16,745,489	17,715,478
資産合計	54,150,817	54,602,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,765,957	1,975,548
電子記録債務	2,963,987	2,607,720
短期借入金	1,087,960	1,212,042
1年内返済予定の長期借入金	155,000	321,200
リース債務	151,513	151,046
未払法人税等	1,015,132	473,115
契約負債	388,255	698,174
賞与引当金	1,318,346	702,838
役員賞与引当金	242,559	129,857
製品保証引当金	83,680	79,430
その他	2,933,348	2,046,661
流動負債合計	12,105,740	10,397,636
固定負債		
長期借入金	857,500	2,156,630
リース債務	505,038	443,441
繰延税金負債	1,726	—
退職給付に係る負債	94,263	94,175
資産除去債務	224,732	225,573
その他	2,251,844	2,111,335
固定負債合計	3,935,104	5,031,156
負債合計	16,040,845	15,428,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	786,971	491,846
利益剰余金	31,790,257	33,659,227
自己株式	△376,249	△307,630
株主資本合計	33,245,670	34,888,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,792	12,200
為替換算調整勘定	3,377,515	2,988,052
退職給付に係る調整累計額	1,255,827	1,166,451
その他の包括利益累計額合計	4,640,136	4,166,704
非支配株主持分	224,165	119,260
純資産合計	38,109,972	39,174,100
負債純資産合計	54,150,817	54,602,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	34,107,021	34,736,074
売上原価	19,985,286	20,621,010
売上総利益	14,121,734	14,115,063
販売費及び一般管理費	9,440,054	9,671,787
営業利益	4,681,680	4,443,275
営業外収益		
受取利息	75,755	60,984
受取配当金	29,382	33,112
持分法による投資利益	417,235	515,578
為替差益	1,332	109,074
その他	105,176	82,491
営業外収益合計	628,882	801,242
営業外費用		
支払利息	62,665	64,200
支払手数料	2,840	2,760
繰延報酬制度に係る費用	13,271	—
助成金未交付額	—	111,313
その他	4,447	20,861
営業外費用合計	83,223	199,135
経常利益	5,227,339	5,045,381
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	1,460	511
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	21,509	12,766
特別利益合計	22,969	13,279
特別損失		
固定資産除却損	3,706	112
固定資産売却損	82	95
特別損失合計	3,789	208
税金等調整前四半期純利益	5,246,519	5,058,452
法人税等	1,415,845	1,333,181
四半期純利益	3,830,674	3,725,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	97,412	59,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,733,261	3,665,290



## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,830,674	3,725,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,006	5,958
為替換算調整勘定	211,206	△373,092
退職給付に係る調整額	△89,366	△89,376
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,375	△24,650
その他の包括利益合計	103,470	△481,160
四半期包括利益	3,934,144	3,244,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,829,749	3,191,859
非支配株主に係る四半期包括利益	104,395	52,251

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	857,506千円	877,863千円
のれんの償却額	223,917	221,375

(表示方法の変更に関する注記)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「商標権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「商標権」に表示していた0千円は、「その他」として組み替えております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社イワキ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 細矢 聡  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 村松 通子  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社イワキの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。